



前嶋氏の近著 『キャンセルカルチャー アメリカ、認めよう社会』

らう必要もあります。「ハマス抜き
のガザ地区の統治」は24年の大
きなテーマで、日本も経済支援な
どに関与する場面がありそうです。
ウクライナ、パレスチナ情勢の
今後を大きく左右するのは、米
大統領選挙の動向です。

揺れつつける激戦州

——新大統領次第で展開は変わっ
てくると。

前嶋 24年の米大統領選は、1月
15日のアイオワ州での共和党員
集会を皮切りに予備選挙が始まり、
11月5日に本選挙の投票日を迎
えます。共和党のいずれの候補者
もウクライナ支援に否定的な見解
を述べており、とりわけ**トランプ**
前大統領は、大統領に就任すれば
ウクライナ戦争を24時間以内に終
結させると主張しています。彼い
わく、支援規模をさらに縮小して、
ウクライナに妥協させると。ウク
ライナは東部のドンバス地域（ド
ネットク、ルガンスク両州）の統治を
あきらめるべき、というメッセージ
を徐々に発信しはじめています。
パレスチナ情勢に関しては、2
国家共存という言葉は後景に退く
ことになりそうです。トランプ氏
は大統領在任中、在イスラエル米
国大使館をテルアビブからエルサ

例えば、ウクライナ戦争終結に
向けた交渉でロシアに有利な条件
を提示したり、ガザ紛争ではイス
ラエル側に加担することでしょう。
そして欧州各国が危惧するのは、
米国の北大西洋条約機構（**NAT**
O）離脱という事態。これはす
でに絵空事でなくなっており、連邦
議会上院は、議員の3分の2が賛
成しないとNATOを離脱できな
いと規定した法案を成立させたほ
どです。日本に対しては、在日米
軍駐留経費負担のいっそうの増額
を迫ってくるかもしれません。
第2次世界大戦後、米国が中心
となってつくりあげてきた世界秩
序が、「アメリカファースト」の
主張とともに再構築されていく。
その意味において今回の米大統領
選は、世界の今後50年の方向性を
決めるほどのインパクトを持ちま
す。これほど重要性を帯びた米大
統領選は、かつてなかったといっ



報復の連鎖が続く



米大統領選挙で再び争うことが見込まれるバイデン大統領とトランプ氏。
有権者の選ぶホワイトハウスの新たなあるじは？

レムに移転して、中東情勢が緊迫
する引き金になりました。大使館
移転はパレスチナの人々にとって
屈辱的な出来事であり、トランプ
氏が大統領に返り咲いた場合、イ
スラエルに有利なかたちで和平交
渉が進ぶと予想されます。
——米大統領選挙の趨勢を教えて
ください。

前嶋 バイデン氏81歳、トランプ
氏77歳とともに高齢ですが、最終
的に20年の大統領選挙と同じ顔合
わせになる可能性が高いです。米
大統領選は全50州と首都ワシント
ンでの投票により争われ、ハワイ
州なら民主党、アラスカ州なら共
和党といったように、支持政党が
明確な州が多い。両党の支持が拮
抗している「スイングステート」
と呼ばれる6州ほどの激戦州での
勝敗により、当選者が決まること
が見込まれます。米メディアの直
近の調査では、いずれの激戦州で
もトランプ氏が優勢という結果が
出ましたが、この先もまだ揺れる
でしょう。

両氏とも年齢というリスクを抱
えながらの選挙戦になりますが、
トランプ氏には前回大統領選挙の
結果を確定する手続きを妨げた罪
など、連邦と州あわせて四つの刑
事裁判が控えています。いずれか

の裁判で有罪判決が出て、刑務所
に収監される可能性もある。収監
されても大統領選挙に立候補でき
るし、当選して大統領になれば、
連邦裁判では自分自身を恩赦する
ことも理論上可能です。

一方、州における裁判ですが、
前回の大統領選挙で州の敗北結果
を覆そうと州政府に圧力をかけた
罪に問われているジョージア州の
裁判は、有罪になる可能性が高い
ただ、こちらも大統領が収監され
ていては外交に支障をきたし、国
益を損なうといった国民の声が広
がれば、州が恩赦することもあり
うる。そのため、トランプ氏は裁
判リスクをそれほど重大に受けと
めていないと思います。

NATO離脱は絵空事でない

——トランプ氏が大統領に就任し
た場合に予想されるシナリオは？
前嶋 17、21年までのトランプ政
権時代には、**ティラーソン**国務長
官や**マティス**国防長官など、**トラ**
ンプ氏の暴走を防ぐ歯止め役がい
ました。もしトランプ氏が大統領
に再び就任すれば、**タガ**が外れる
というか、**自身に権限を集中する**
などして民主主義のプロセスを変
え、政策を思うまま実行する可能
性があります。

ことです。合意にいたったテーマ
は限られ、会談後の記者会見でバ
イデン大統領が成果として最初に
言及したのが、中国国内での合成
麻薬「**フェンタニル**」の生産抑制
でした。台湾情勢や中国の南シナ
海における現状変更の動き、気候
変動への対応などに関しては踏み
込まなかった。とはいえ、バイデ
ン大統領が習近平国家主席と対面
で会談するのは約1年ぶりであり、
意義は大きかったと思います。

モサドは攻撃を予知できたか

——最近「グローバルサウス」
と呼ばれる国々の動向が注目され
ています。

前嶋 グローバルサウスは一般的
にアジアやアフリカ、ラテンアメ
リカなどの新興国を指すといわれ
ますが、その定義自体怪しい言葉
であると感じています。グローバ
ルサウスとはつまるところ、イン
ドの動向なんですね。インドにお
ける近年の経済成長はめざましく、
23年には人口も世界最多となり、
存在感は確かに増えています。モ
ディ首相は世界最大の民主主義国
家を自任していますが、カースト
制による差別もあり、そう呼べる
か疑問です。中国やインドなどの
権威主義的体制をしるく国が台頭

するなか、民主主義の旗印は逆風
にさらされているといえます。

——ところで23年は自衛隊の秘密
情報部隊を扱うテレビドラマが話
題になり、国家による諜報活動が
クローズアップされました。そも
そもイスラエルの対外情報機関モ
サドは、ハマスによる奇襲攻撃を
予知できなかったのでしょうか。

前嶋 その件について断定するの
は、なかなかむずかしいですね。
米国には対外情報機関として中央
情報局（CIA）があり、CIA
の犯した最大のミスが「9・11」の
テロを招いたことでした。CIA
は9・11が発生する前、国際テロ
組織アルカイダの動向を監視して
いたものの、大規模テロを起こす
ことの確証が得られなかったとい
われています。米ソ冷戦終結後、
米国内のインテリジェンス機関で
はアラビア語が堪能なスタッフを
削減する動きもあり、気のゆるみ
が多少あったのかもしれない。
モサドもハマスの動向に関して
さまざまな情報をつかんでいたと
思います。しかし、各所から上が
ってきた情報の真偽を十分見極め
られなかった。ただ、これはあく
まで推測で、ガザ紛争の終息後、
検証されていくはずですよ。

（インタビュー・構成／本誌・小林淳二）



Profile

まえしま・かずひろ
 アメリカ学会会長。1965年静岡県生まれ。上智大学外国語学部卒。ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了(MA)、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了(Ph.D.)。編著に『現代アメリカ政治とメディア』(東洋経済新報社)、『オバマ後のアメリカ政治—2012年大統領選挙と分断された政治の行方』(東信堂)ほか。近著に『キャンセルカルチャー アメリカ、貶めあう社会』(小学館)がある。テレビやラジオ、インターネット上でも積極的に発信している。

たとえばハマスを解体しても、ガザ地区をいかに統治するかという課題が残ります。国際社会はイスラエルが統治するのを認めないでしょう。米国もそうした事態は避けたい。ガザ地区から避難した人々に、元の居住地に帰還しても

民主主義と世界秩序の行方を左右する節目の年に

いまだ出口の見えないウクライナ戦争、そして新たに勃発したパレスチナ、ガザ地区での紛争。2024年、調停に乗り出す指導者は現れるのか。注目されるのが大統領選挙を控える米国である。「次回の米大統領選挙はかつてないほど重要性を帯びる」と前嶋和弘氏は強調する。

インタビュー日：2023年12月4日

——ロシアがウクライナに軍事侵襲して、2年になろうとしています。現下の国際情勢をどのように受けとめていますか。

前嶋 われわれがいま直面しているのは、流動化が一気に進んでいる世界です。まずウクライナ情勢ですが、米国はこれまでウクライナに対して、青天井といえるほど

武器を提供してきました。しかし

2023年夏以降、その動きは明らかに鈍くなっている。支援疲れが顕著で、世論調査結果をみると、米国民の半数以上が追加支援に後ろ向きです。

米国内におけるウクライナ関連の報道量も減少傾向にあります。22年3月にブチャで住民虐殺が発

生した際には、メディアは盛んに取り上げていました。いまではウ

クライナ情勢の報道量は日本の方が多いうらいで、米国で報じられる機会は大きく減りました。ウクライナ支援よりも、メキシコ国境

での不法移民対策に予算を投じるべきと主張する共和党支持者も増えていて、厭戦ムードが広がって

います。

——パレスチナ情勢も緊迫化しています。

前嶋 イスラム組織ハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃に端を発したガザ紛争では、イスラエル軍がガザ地区南部まで侵襲し、戦況は泥沼化しています。国際社会はイスラエルに対して、自衛権は認めるものの過剰な行使は許さないとメッセージを発信しています。が、イスラエル側に受け入れる気配はありません。イスラエル軍はガザ地区で暮らしていた子どもをハマス予備軍と見なしており、今後も多数の犠牲者を生むおそれがある。